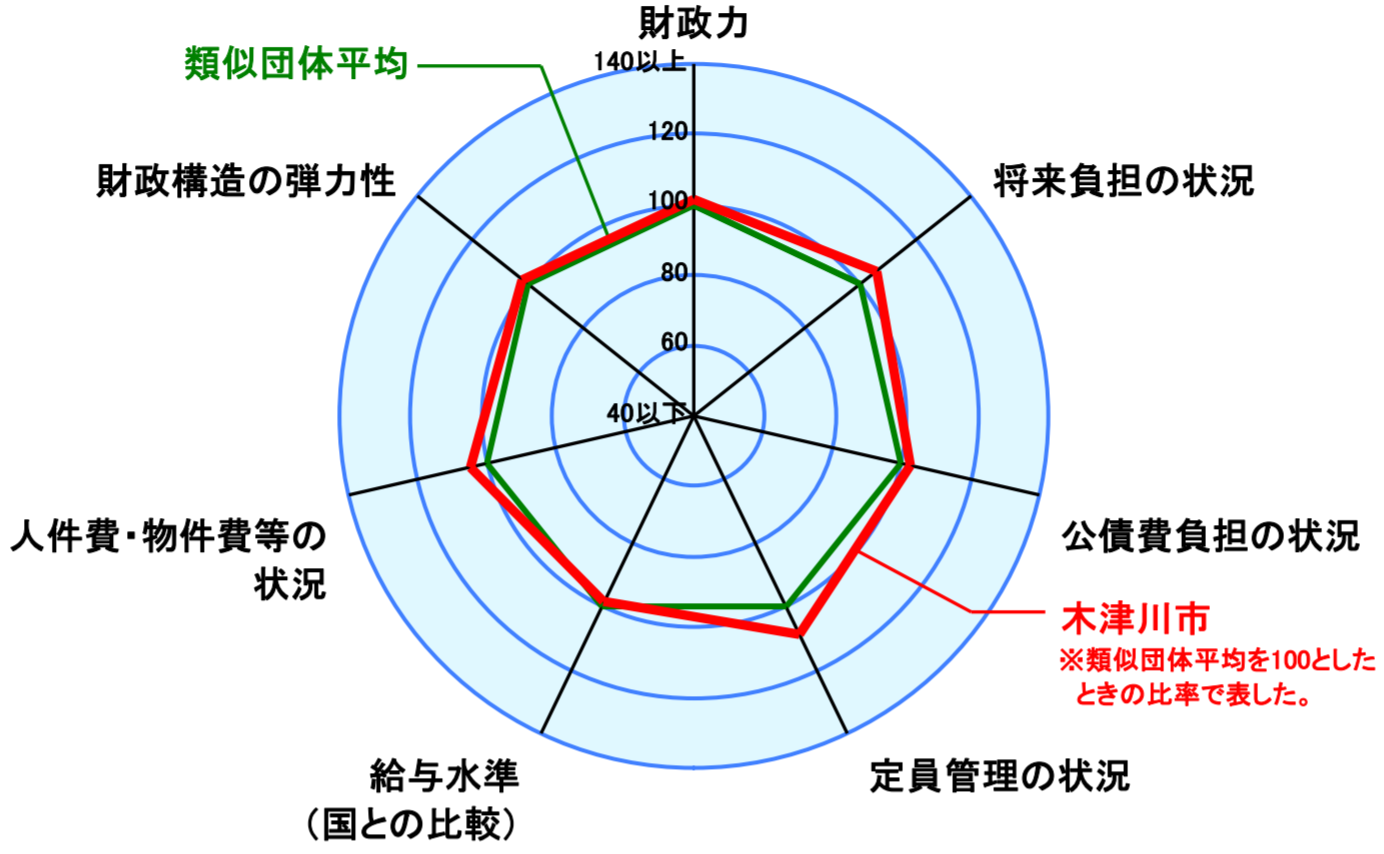


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

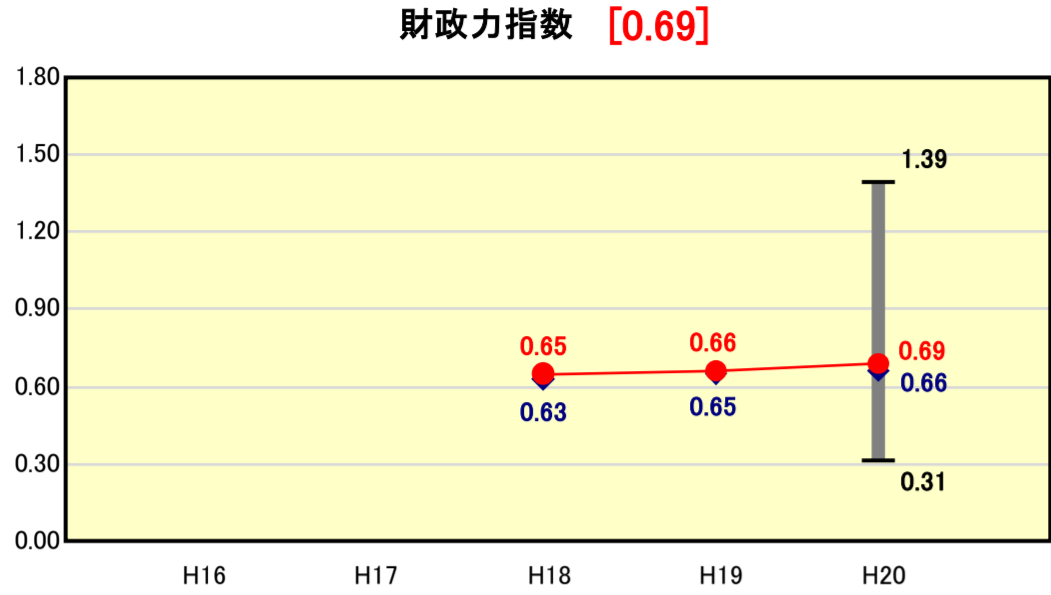
人口	68,443	人(H21.3.31現在)
面積	85.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,558,728	千円
歳入総額	23,203,529	千円
歳出総額	22,795,430	千円
実質収支	204,710	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値



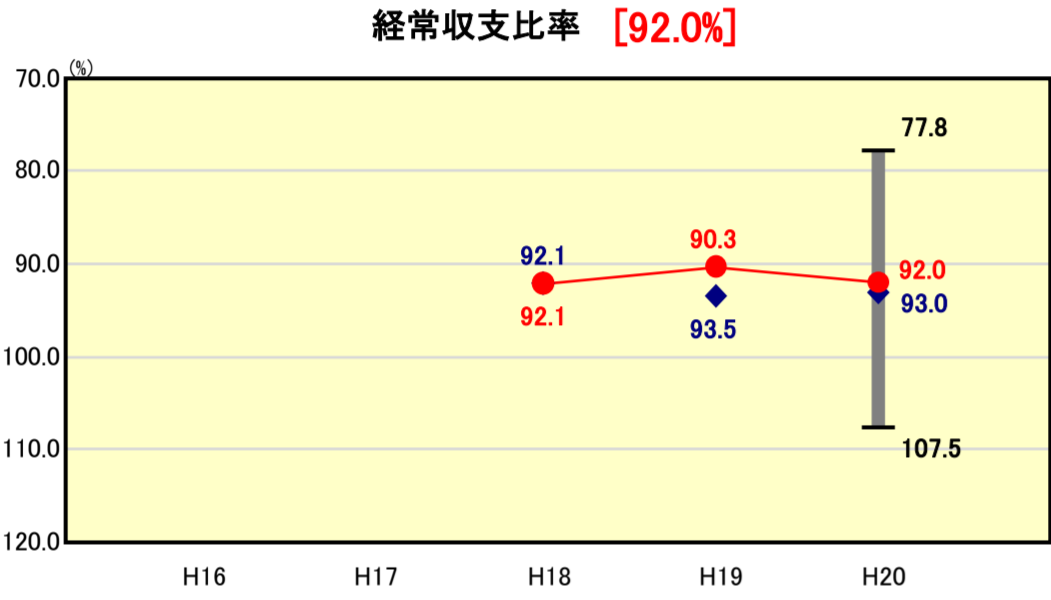
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 財政力



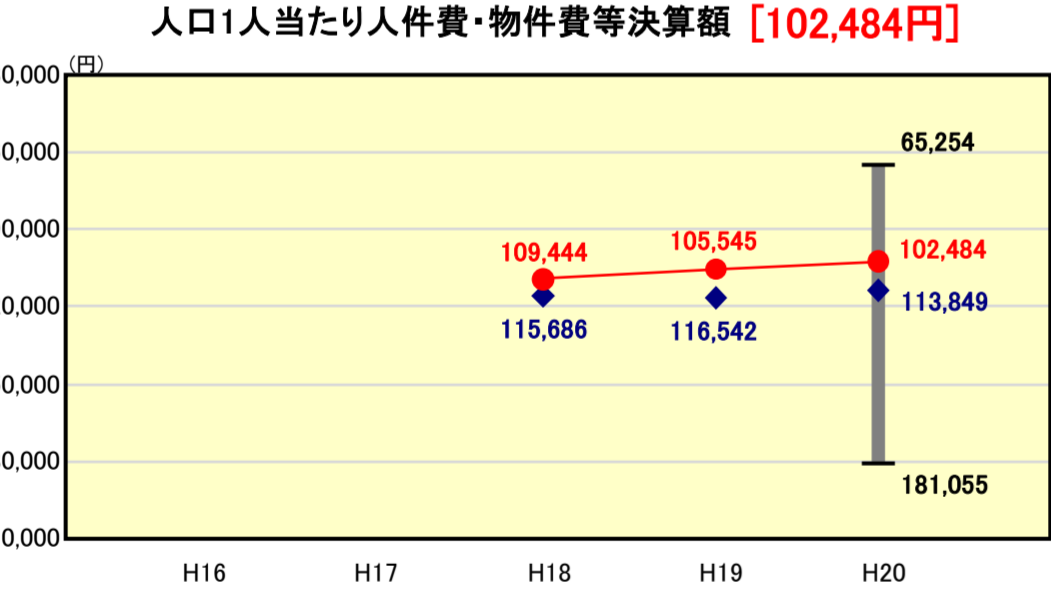
類似団体内順位 46/129  
全国市町村平均 0.56  
京都府市町村平均 0.61

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 44/129  
全国市町村平均 91.8  
京都府市町村平均 95.7

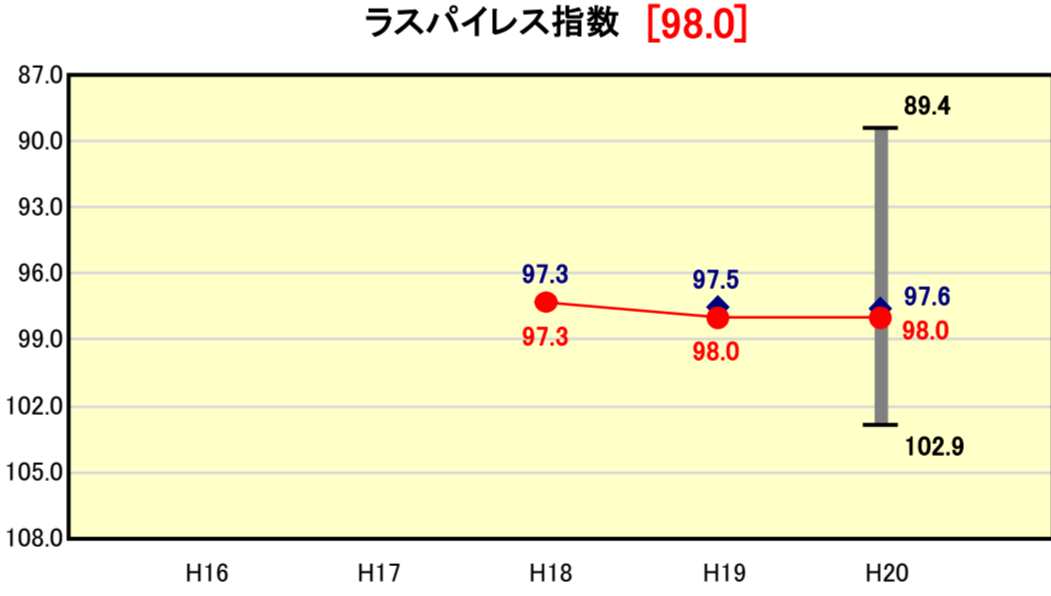
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/129  
全国市町村平均 114,142  
京都府市町村平均 119,506

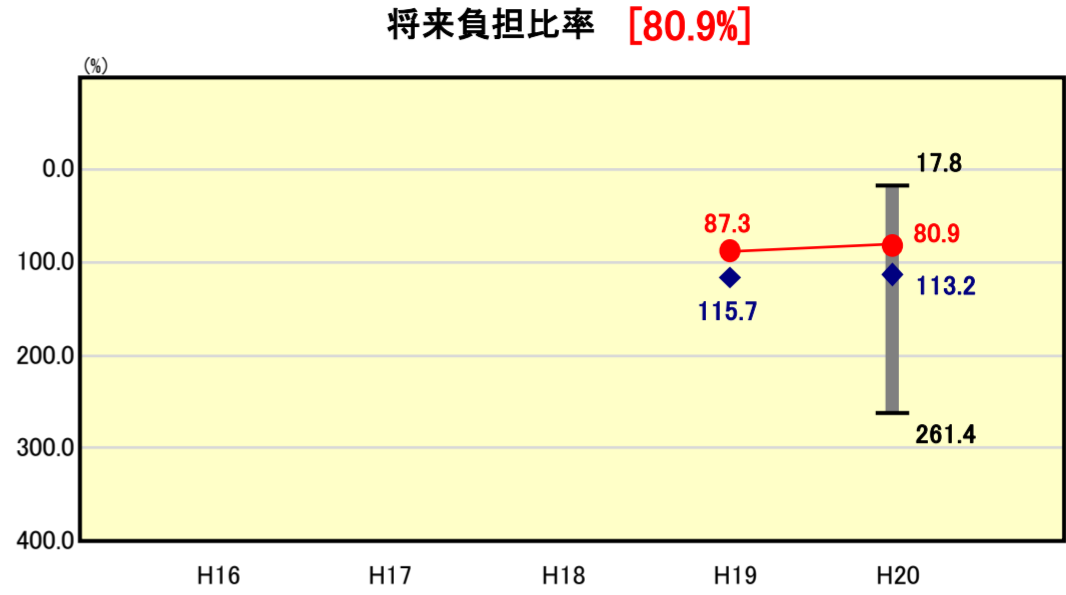
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準(国との比較)



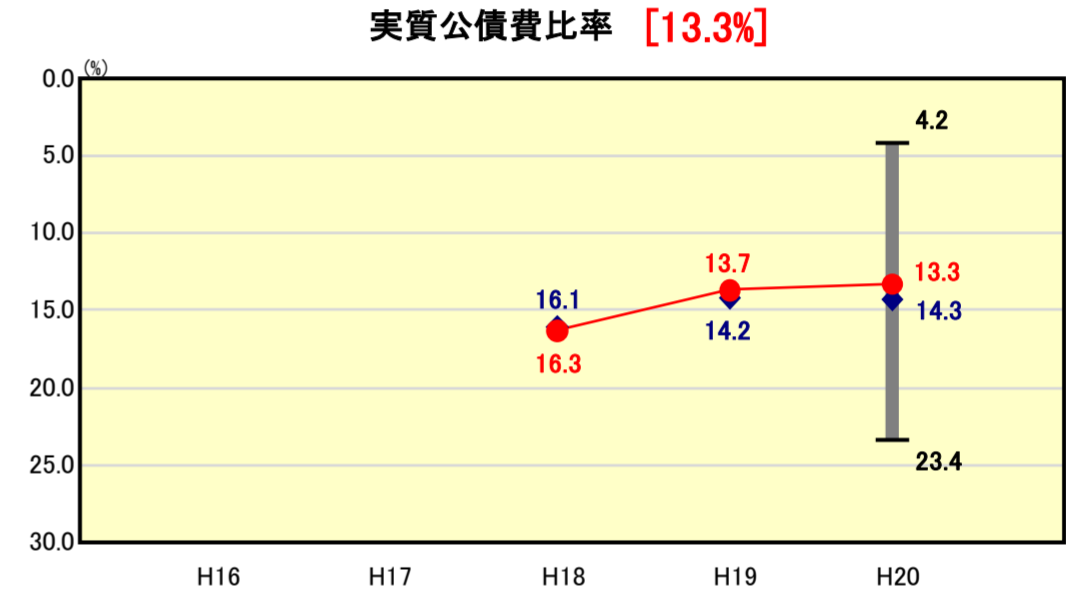
類似団体内順位 75/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況



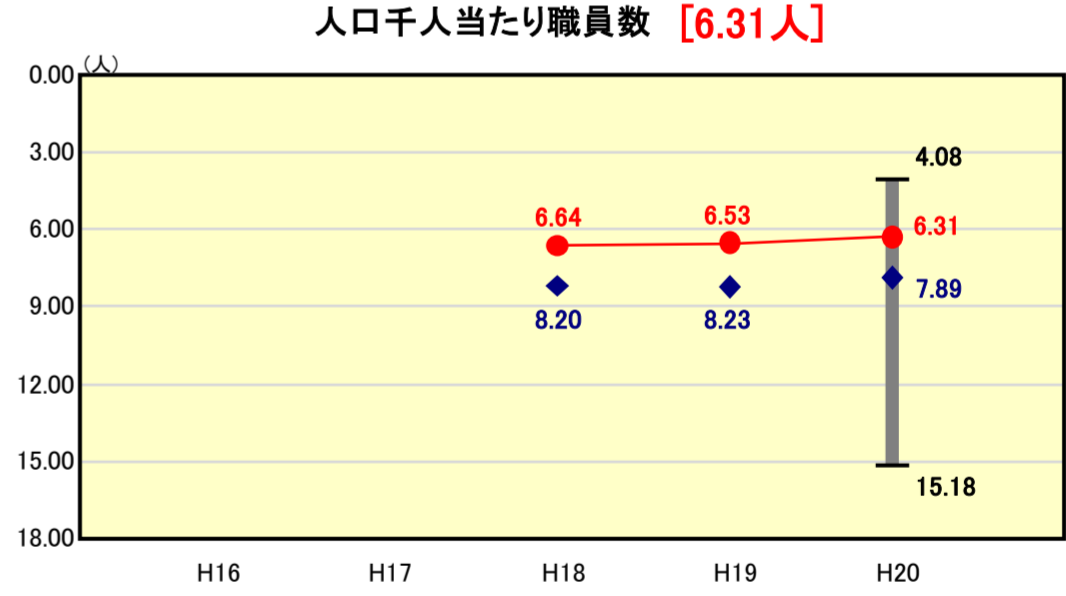
類似団体内順位 37/129  
全国市町村平均 100.9  
京都府市町村平均 178.4

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 53/129  
全国市町村平均 11.8  
京都府市町村平均 12.0

## 定員管理の状況



類似団体内順位 22/129  
全国市町村平均 7.46  
京都府市町村平均 8.18

### 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
合併以後、人口は増え続け、それに伴い財政力も向上しており、類似団体内平均値より僅かに良い状況にある。全国的にも数少ない人口急増の団体であり、今後も更なる向上を期待する。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
類似団体内平均値より良い状況にはあるが、その要因は関西文化学術研究都市建設に伴う関連公共施設建設に係る債務の償還費用が、経常収支比率算出において含まれないためであり、それを含めると94.9%となり、類似団体内平均値より悪い状況となる。  
また、普通交付税の算定において、現在適用されている合併算定替の終了や、扶助費の増加が見込まれることなどにより、今後更なる経常収支比率の悪化が想定されるため、合併によるスケールメリットを最大限に発揮できるように努め、経常収支比率の改善を図る。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
合併以後逡減し続けており、類似団体内平均値より良い状況にあるが、その要因はごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費や物件費に充てる

人件費や物件費等は合併によるスケールメリットにおいて、最も大きな効果を発揮できる費目でもあることから、今後もより一層、合併によるスケールメリットを発揮できるよう努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
現在は、将来負担比率、実質公債費比率とも、類似団体内平均値より良い状況にあるが、人口急増に伴う義務教育施設や子育て支援施設の建設、公共下水道などの都市基盤整備など、大規模な事業の実施が必要不可欠であるため、事業実施に伴う債務の増加により、将来負担比率、実質公債費比率とも悪化が予想される。  
また、普通交付税の算定において、現在適用されている合併算定替の終了も、将来負担比率、実質公債費比率の悪化につながる。  
このような状況を踏まえ、新規事業の実施においては、必要性はもちろんのこと、既存の公共施設の有効活用なども含めて、多角的かつ慎重に検討するとともに、将来に過度の負担を先送りしないよう計画的な事業実施に努める。  
また、過去の高金利で借り入れた地方債などについても、繰上償還の実施や借換により将来負

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレス指数)】  
類似団体の平均と同水準であり、人口等に見合った給与水準といえるが、人件費についてはその財源の大半が一般財源であり、財政硬直化の原因となることから、今後もより一層、総人件費の抑制に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】  
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも類似団体の数値を下回っている理由のひとつではあるが、合併前からの新規採用抑制策により、職員採用を凍結していたことが一番大きな理由と考える。今後は、人口急増団体でもあることから現状の職員数では、きめ細かな行政サービスの水準維持は困難であり、一定の職員採用を行っていく方針である。  
一方で指定管理者制度等を積極的に活用し、コスト削減にも努める。

※ 木津川市:平成19年3月12日新設合併につき、平成17年度以前の数値無し